

「総量削減義務と排出量取引制度」 地球温暖化対策計画書

※2024 年4月1日までに指定（又は特定）地球温暖化対策事業所となった事業所用

～ 記入要領 ～

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）

東京都環境局

2025（令和7）年度試行実施版

目次

1	地球温暖化対策計画書とは	2
	（１）計画書の概要	
	（２）計画書の公表	
	（３）計画書の提出	
2	計画書の記入方法	6
	（１）計画書(Excel ファイル)の入力について	
	（２）計画書（各シート）の記入方法について	
3	他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書	29

・【参考１】日本標準産業分類表

・お問合せ先

1 地球温暖化対策計画書とは

(1) 計画書の概要

「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（以下「環境確保条例」という。）」の規定により指定地球温暖化対策事業者となった事業者は、東京都地球温暖化対策指針に基づき「地球温暖化対策計画書（以下「計画書」という。）」を作成し、毎年、東京都知事へ提出することが義務付けられています。

(2) 計画書の公表

事業者における温室効果ガス排出量及び地球温暖化の対策の実施状況に係る情報は広く公にし、社会的評価の対象とすることが重要であるとの観点から、提出された計画書は東京都が公表するとともに、事業者自ら公表することとなっています（環境確保条例第8条）。

① 事業者における計画書の公表

事業者が作成・提出した計画書は、事業者において提出後遅滞なく公表していただく必要があります。公表方法は、次の方法から選択して公表してください（複数の方法を併用していただいても構いません。）。

- ・インターネットの利用による公表
- ・環境報告書への掲載
- ・事業所における備え置き、掲示等

なお、可能な限りインターネットの利用による公表に努めてください。

インターネットの利用による公表ができない場合には、事業所における備え置き又は掲示その他の容易に閲覧できる場所、時間等を配慮した方法により公表してください。

また、環境報告書（環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律第2条第4項の環境報告書をいう。）を作成している事業者は、環境報告書への掲載に努めてください。

※経営に関する事項、その他公表することにより指定地球温暖化対策事業者の競争上若しくは事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれる事項、保安上重大な影響を与える事項は除きます。（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則（以下「規則」という。）第5条）

② 東京都における計画書の公表

東京都においても、事業所から提出された計画書を東京都（環境局）のホームページで公表します。

※ 非公表事項に関する取扱いについて

計画書等の記載内容で、経営に関する事項など、公表することにより、事業者の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれる事項又は保安上重大な影響を与える事項として、事業者より公表しないことについて請求があった事項については、東京都がその請求を妥当と認めた場合、当該事項を非公表とすることができます。（規則第5条の2第1項第4号）

非公表の請求を希望される場合は、非公表とする事項について事前に相談窓口まで御相談ください。

※ 非公表請求が認められた事業所について

非公表請求が認められた事業所は、非公表請求事項を修正・削除した状態の電子データを都に御提出ください。

また、非公表請求中の事業所についても、同様に非公表請求事項を修正・削除した状態の電子データを都に御提出ください。

なお、提出する紙媒体の計画書については、非公表請求事項を修正する前の事項を全て記載の上で都に御提出ください。

（３）計画書の提出

① 提出時期について

計画書は毎年度 11 月末日までに東京都へ提出する必要があります（電気の温室効果ガス排出量の算定に電力メニューを使用している場合に限り、2 月末日とする。）。

ただし、指定地球温暖化対策事業所となった年度については、上記提出期限と指定の日（指定となった旨の通知日）から 90 日経過した日とのいずれか遅い日が提出期限となります。

② 提出物について

書類名称	部数	提出条件	電子データの提出	備考
地球温暖化対策計画書提出書	1 部	必須	○	- 提出者の押印が必要です。 - 記入内容は本要領で説明します。
地球温暖化対策計画書	1 式	必須	○	- 記入内容は本要領で説明します。 - 公表対象：その 1～その 6 シート - 非公表：その 7～その 9 シート
特定温室効果ガス排出量算定報告書（以下「算定報告書」という。） ※ <u>2023（令和 5）年度分の算定報告書</u>	1 式	必須 ※1	○	- 対象事業所におけるエネルギー使用量を入力することで、特定温室効果ガスの排出量を算定する様式です。 - 別途「特定温室効果ガス排出量算定報告書 記入要領」を参照して作成してください。 ※1「指定地球温暖化対策事業所の指定に係る確認書」又は「基準排出量決定申請書」の申請時に当該年度分の算定報告書を提出済みの場合は、計画書提出時には添付不要です。
その他ガス排出量算定報告書	1 部	必須	○	- 対象事業所における上下水道使用量等を入力することで、特定温室効果ガス以外の温室効果ガスの排出量を算定する様式です。 - 別途「その他ガス算定報告書 記入例」を参照してください。

点検表	1 式	必須	○	- 点検表と自動車点検表を提出してください。 - 別途「点検表作成の手引き」、「記入例」を参照してください。 <u>※第四計画期間から自動車点検表の提出は必須となります。</u>
検証結果報告書	1 式	必須 ※2	—	あらかじめ、東京都に登録された検証機関から当該年度分の「算定報告書」の検証を受けてください。 ※2「指定地球温暖化対策事業所の指定に係る確認書」又は「基準排出量決定申請書」の申請時に当該年度分の算定報告書を提出済みの場合は、計画書提出時には添付不要です。
他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書、熱源機器の増加・減少・停止等の事実を確認できる資料	1 式	該当する場合必須	○	本要領で説明します。 ※該当する場合のみ提出します。
特定テナント等地球温暖化対策計画書	1 式	該当する場合	○	特定テナント等事業者の要件に該当するテナントが存在する場合は、特定テナント等事業者が作成した特定テナント等地球温暖化対策計画書を添付する必要があります。
医療施設に対する削減義務率の緩和措置に係る確認書	1 式	該当する場合	○	医療施設に対する削減義務率の緩和措置を受ける場合は、提出してください。
燃料等に係る原油換算エネルギー使用量に占める電気使用の割合が 20%未満である事業所に対する削減義務率の緩和措置に係る確認書	1 式	該当する場合	○	2024 年度までに特定地球温暖化対策事業所に該当している事業所であって、燃料等に係る原油換算エネルギー使用量に占める電気使用の割合が 20%未満である事業所に対する削減義務率の緩和を受ける場合は、提出してください。 ※2025 年度以降に特定地球温暖化対策事業所に該当している事業所については、基準排出量決定申請書と合わせて提出してください。

■各様式の入手方法

東京都環境局の「総量削減義務と排出量取引制度」のホームページよりダウンロードして、必要事項を記入し、A4 サイズに印刷して御提出ください。

[ダウンロードページ]

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents/index.html

③ 提出方法

計画書の提出は、原則、オンライン提出をお願いします。オンライン提出が難しい場合は、郵送、窓口持参のいずれかをお願いします。

オンライン提出の場合を除いて、提出物の電子データの御提出も必要です。

提出物の電子データにつきましては、メールか電磁的記録媒体にて御提出ください。

(なお、USBメモリ・SDカードでの御提出は御遠慮ください。)

電子データのメール提出の際には、本記入要領最後の「お問合せ先」に記載のメールアドレスまで送付ください。

オンライン提出の場合、事業者控の返却はございません。オンライン提出の受付終了時には、メールにて受付終了通知が送られます。事業者控を必要とする場合には、計画書提出書の写しと返信用封筒（返送宛先を記入し、切手を貼付してください）を提出してください。受付印押印後、返信用封筒に封入して返却いたします。

郵送又は窓口持参の場合は、計画書提出書を2部と返信用封筒を提出してください。1部に受付印押印後、返信用封筒に封入して返却いたします。

■オンライン提出での御提出

オンライン提出を利用するには、事前の利用開始手続きが必要です。オンライン提出の利用開始の手続き、提出の手順等は下記URLの「オンライン提出機能利用方法について」を御参照ください。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/overview/movie_data.html

■郵送での御提出

封筒表面に「地球温暖化対策計画書在中」と明記の上、次の宛先へ送付してください。

〒163-8001
東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都庁第二本庁舎20階南側
総量削減義務と排出量取引制度 相談窓口

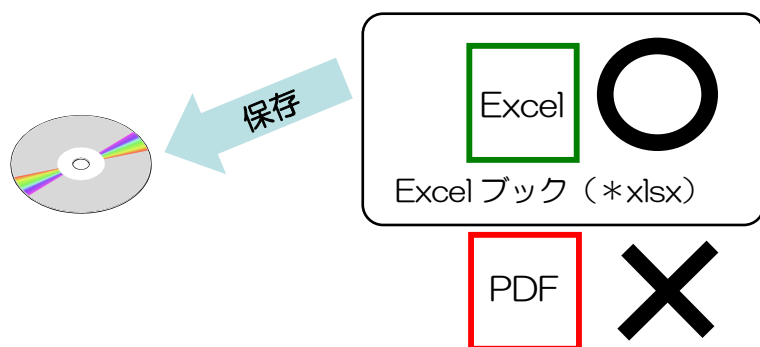
■相談窓口での御提出

より多くの皆様がスムーズに御提出いただけるよう、事前予約制（先着順）とさせていただきます。予約方法、窓口受付期間などの詳細は、下記URLを御参照ください。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/helpdesk.html

④ 提出に当たっての注意点(郵送又は窓口持参の場合)

■地球温暖化対策計画書 電子データ

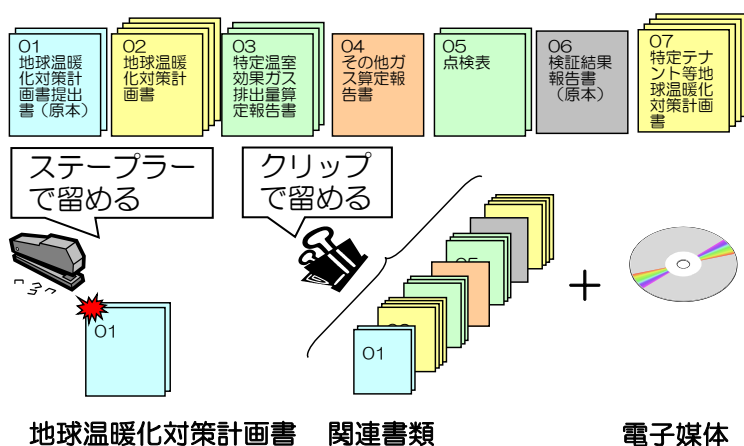


よくある間違い

- ・計画書提出書の電子データがPDFファイルで提出されている。
- ・提出した紙媒体と異なる情報の電子データが提出されている。

- ・電子データは「Excel(*xlsx)」で保存して御提出ください。
- ・地球温暖化対策計画書提出書は、押印後の書類をPDFにしたものではなく、Excelファイルで御提出ください。
- ・電子データと紙媒体の情報に相違がないようにお願いします。

■地球温暖化対策計画書 電子データ（綴じ方）



よくある間違い

- ・点検表や検証結果報告書(原本)が提出されていない。
- ・電子データがUSBメモリ・SDカードで提出されている。
- ・旧様式の電子データや、コピーされた紙媒体で提出されている。

- ・書類は書類別にステープラーで留め、さらに全体をクリップで留めて御提出ください。
- ・提出物の電子データは、メールか電磁的記録媒体にて御提出ください。
(なお、USBメモリ・SDカードでの御提出は御遠慮ください。)
- ・作成時には必ず最新版の様式を使用し、紙媒体は原本を御用意ください。

2 計画書の記入方法

(1) 計画書(Excel ファイル)の入力について

①Excel への入力

都が提供する Excel ファイルは保護がかかっており、行の挿入やフォント変更などの書式の変更ができません。また、入力する枠にも制限がかかっています。

事業者は入力可能な薄黄色のセルに文字や数値等を入力してください。

白いセルについては入力不可となっていますが、入力可能セル（薄黄色）に入力した値が自動的に反映されます。詳細は、個々のシートの記入要領を御確認ください。

②Excel ファイルのダウンロード

Excel ファイルをダウンロードして使用する際は、一旦手元のパソコンに保存してからファイルを開いてください。

③コメントの表示／非表示

Excel ファイルには入力を補助するためにコメントを使用しています。Excel の「表示」から「コメント」を選択すると、コメントの表示／非表示を切り替えることができます。

④セル内の改行

「Alt」キーを押しながら「Enter」キーを押すと、セル内できれいに改行できます。

⑤ファイル形式等の改変禁止

提出していただいたデータをコンピュータに取り込んで集計等処理を行っています。そのため、提出する電子ファイルには以下を行わないでください。

- ・ブックに独自の保護をかけること。
- ・シート・セルにリンクを張ること
- ・シート名の変更等の改変

入力に際して不都合がある場合は相談窓口にお問い合わせください。

(2) 計画書（各シート）の記入方法について

1) 地球温暖化対策計画書提出書の様式及び記入例

地球温暖化対策計画書提出書（第1号様式の19）

2024 年 10 月 5 日	
東京都知事 殿	
提出者（他の提出者は別紙「提出者一覧」のとおり）	
住 所	東京都千代田区□□町一丁目1番1号
氏 名	株式会社 東京〇〇
代表取締役	: □□□□
代表取締役印	
〔法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地〕	
地球温暖化対策計画書提出書	
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。	
事業所の名称	新宿〇〇ビル
事業所の所在地	新宿区西新宿二丁目8番1号
指定番号	0021
地球温暖化対策計画書	別添のとおり
検証結果	① 別添のとおり 2 既提出
連絡先	会社名 株式会社 東京〇〇 郵便番号 〇〇〇-△△△△ 住所 東京都千代田区□□町一丁目1番1号 所属名 総務部環境課 担当者名 大江戸 花子 電話番号 03-□□□□-△△△△ FAX番号 03-△△△△-□□□□ メールアドレス ooedo.hanako@△△△.co.jp 備考
※受付欄	

①提出年月日、提出者

「年月日」

- ・実際に東京都へ提出する日を記入します。

「提出者」

- ・下表の提出者の区分により、プルダウンから適切なものを選択してください。

N o.	プルダウンの選択内容	記入された方の立場		その他の指定地球温暖化対策事業者の状況
		指定地球温暖化対策事業者	代理人	
1	提出者	○	-	いない
2	提出者(他の提出者は別紙「提出者一覧」のとおり)	○	-	いる
3	提出者兼別紙「提出者一覧」記載の者の代理人	○	○	いる
4	別紙「提出者一覧」記載の者の代理人	-	○	いる

- ・区分所有など、提出者が複数存在する場合は、提出者のうち一名を記入・押印し、プルダウンから「提出者(他の提出者は別紙「提出者一覧」のとおり)」を選択してください。
- ・既に「事務手続の委任」を行っている場合は、代理人の住所・氏名を記入しますが、代理人が提出者(義務者)を兼ねるときは、「提出者兼別紙「提出者一覧」に記載の者の代理人」を選択してください。

「住所・氏名」

- ・提出者は「指定地球温暖化対策事業所の指定に係る確認書」に記載した住所・氏名等を記入してください。変更している場合は、「指定地球温暖化対策事業者氏名等変更届出書」、「指定地球温暖化対策事業者変更届出書」又は「所有事業者等届出書」に記載した住所・氏名等を記入してください。(以下同様とする。)
- ・法人の場合は、住所欄に主たる事務所の所在地、氏名欄に法人名称とその代表者の氏名を記入してください。
- ・代表者の肩書は印鑑証明や商業登記された役職名称を記入してください。
(例:「代表取締役」=○ 「代表取締役社長」=×)
- ・ゴム印等を使用した場合にも、御提出いただく電子データには忘れずに記入してください。

「押印」

- ・押印は法務局に登録している代表者印を使用してください。(※オンライン提出の場合は不要)
※事務手続の委任を行っている場合でも、代理人の押印は必要です。

②事業所の名称・所在地

「事業所の名称」

- ・事業“者”ではなく、事業“所”の名称(建物が複数の場合にあっては、その総称、又は、連名)を記入してください。

「事業所の所在地」

- ・「指定地球温暖化対策事業所の指定に係る確認書」(変更している場合は、「指定地球温暖化対策事業者氏名等変更届出書」)に記載して届け出た事業所の所在地を記入してください。

③指定番号

- ・「指定地球温暖化対策事業所指定通知書」に記載された「指定番号」(4桁)を記入してください。

④検証結果

- ・2024年度提出の計画書には、2023(令和5)年度の特定温室効果ガス年度排出量等を記入した算定報告書の検証結果を添付する必要があります。
- ・ただし、既に「指定地球温暖化対策事業所の指定に係る確認書」や「基準排出量決定申請書」とともに当該年度の検証結果を御提出いただいている場合は添付不要です(「2既提出」を選択)。

⑤連絡先

- ・連絡先には、問合せ等の窓口となる方の会社名、郵便番号、住所、所属名、担当者名、電話番号、FAX番号、メールアドレス、その他備考等を記入してください。①で記載した会社に所属している方であっても結構です。また、FAX番号は未記入でも結構です。
- ・御記入いただいた連絡先に説明会等の案内を郵送させていただくこともありますが、事業者又は代理人と異なる法人の方の場合は、都からの通知書は直接事業者(又は代理人)へ送付します。

提出書（表紙）に記入した日付が自動記入されます。

地球温暖化対策計画書の提出者一覧

（住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。
☑は、前回の届出又は申請以降、氏名等の変更があった場合に選択する。）

地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称： 新宿〇〇ビル

提出書（表紙）に記入した名称・所在地
が自動記入されます。

所在地： 新宿区西新宿二丁目8番1号

事業所名称等
の変更事項

前回の届出時の事業所名称

☒ 事業所の名称
等の変更あり

筆頭申請者の
☐ 氏名等変更あり

住 所 東京 都 新宿 区 □□町一丁目1番1号

氏 名 株式会社 大江戸〇〇〇
代表取締役 □□□□

代表
取締役
之印

変更前の情報

前回の届出時の法人名

☒ 氏名等変更あり

住 所 東京 都 新宿 区 □□町二丁目1番1号

氏 名 株式会社 大江戸第二〇〇〇
代表取締役 □□□□

法人の場合、上側のセルに
法人名称、下側のセルに代
表者の役職及び氏名を入
力してください。
個人の場合は、下側のセル
に氏名を入力してくださ
い（上側は空欄としてく
ださい。）。
義務者となる方全員分を記入してく
ださい。また、記入欄は飛ばさず
に、上から順番に記入してください。
ただし、提出書（前頁）の右上に記
入した方は、この欄への記入は不要
です。

代表
取締役
之印

☐ 氏名等変更あり

住 所 東京 都 新宿 区 □□町

氏 名 株式会社 東京第二〇〇〇
代表取締役 □□□□

代表
取締役
之印

☐ 氏名等変更あり

住 所 都

※ 必ず全員分押印してください。

（ただし、既に事務手続の委任を行っている場
合は押印不要です。）

☐ 氏名等変更あり

住 所 都

氏 名

印刷範囲の設定が7名までとなっています。
8名以上記入する場合は、印刷範囲を拡大して使用し
てください。

⑥提出者の住所、氏名、押印

「住所・氏名」

- ・①で記入した提出者以外の提出者の情報を記入してください（法人の場合は、住所欄に本拠地、氏名欄に法人名とその代表者の氏名を記入してください）。
- ・提出者は「指定地球温暖化対策事業所の指定に係る確認書」（変更している場合は、「指定地球温暖化対策事業者氏名等変更届出書」、「指定地球温暖化対策事業者変更届出書」又は「所有事業者等届出書」）に記載した住所・氏名等を記入してください。
- ・法人の場合は、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に法人名称とその代表者の氏名を記入してください。
- ・代表者の肩書は印鑑証明や商業登記された役職名称を記入してください。
（例：「代表取締役」＝○ 「代表取締役社長」＝×）
- ・ゴム印等を使用した場合にも、御提出いただく電子データには忘れずに記入してください。

「押印」

- ・押印は法務局に登録している代表者印を使用してください。（オンライン提出の場合は不要）

※「事務手続の委任」を行っている場合は、押印は不要です。（「事務手続の委任」を行う場合には、別途委任の手続が必要です。）

※ 提出者の記入が用紙 1 枚に収まらない場合は、Excel 様式上の印刷範囲を拡大してください（印刷境界の下側をドラッグすることで拡大できます。）。最大 200 名まで記入できます。記入欄が不足する場合は、相談窓口まで御相談ください。

※事業所や事業者の氏名・所在地等の変更について

事業所や事業者の氏名・所在地等に変更があった場合、変更があった日から 30 日以内に書面での届出が必要です。しかし、以下の変更については、本書面提出の 30 日前までの事象であれば、「事業所の名称等の変更あり」「筆頭申請者の氏名等変更あり」「氏名等変更あり」にチェックを付けていただくことにより、変更に関する届出の提出は不要となります。

【対象となる変更事象】

- ・事業所の名称又は所在地
- ・事業者の氏名又は住所（法人にあっては、名称、代表者の氏名又は主たる事務所の所在地）

※ **上記の場合でも、本書面の提出予定日が、変更があった日より 30 日よりも後となる場合は、「指定地球温暖化対策事業者氏名等変更届出書」を提出してください。**

※ **義務者ではなく、「事務手続の委任」を受けた方に変更があった場合は、委任状の再提出が必要です。ここにはチェックしないでください。**

提出書（1 枚目）に記載の事業所に変更があった場合、「事業所の名称等の変更あり」にチェックを付け、変更内容をプルダウンにより選択してください。

提出書（1 枚目）に記載の義務者の方に変更があった場合、「筆頭申請者の氏名等変更あり」にチェックを付け、変更内容をプルダウンにより選択してください。

提出書（1 枚目）に記載の方以外の義務者に変更があった場合、それぞれの記載欄の「氏名等変更あり」にチェックを付け、変更内容をプルダウンにより選択してください。

※ **所有権の移転や、義務者でない所有者に関する変更等の場合は、書面（「指定地球温暖化対策事業者変更届出書」、「所有事業者等届出書」）による変更の届出が必要です。ここにはチェックしないでください。**

2) 地球温暖化対策計画書の様式及び記入例

その1 (公表) シート

年度

※提出年度を入力してください。

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名 (法人にあっては名称)	その1-①
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京〇〇	
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸〇〇〇	
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸第二〇〇〇	
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京第二〇〇〇	
指定地球温暖化対策事業者	他 個人15名	このシートは、公表の対象となっているため、指定地球温暖化対策事業者又は特定テナント等事業者が個人の場合は、氏名を入力せず、個人の人数の合計を記入してください。
特定テナント等事業者	株式会社□□商事	
特定テナント等事業者	株式会社△△銀行	

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

その1-②

事業所の名称	東京〇〇ビル										その1-③		
事業所の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号												
業種等	事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業		不動産賃貸業・管理業							
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業										
	事業所の種類	主たる用途	事務所									その1-⑤	
		建物の延べ面積 (熱供給事業所においては熱供給先面積)	前年度末	135,000.00	m ²	基準年度	115,000.00	m ²					
			事務所	前年度末	118,324.00	m ²	基準年度	110,000.00	m ²				
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			商業	前年度末	7,565.00	m ²	基準年度		m ²				
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			駐車場	前年度末	9,111.00	m ²	基準年度	5,000.00	m ²				
			工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
事業の概要	不動産の賃貸及びビル管理として新宿〇〇ビルを管理している。 新宿〇〇ビルの概要 1990年しゅん工 地上50階、地下4階、12000人が就業 地上50階と地下1階は飲食店街、地下2階、3階は駐事務所である。										その1-⑥		
敷地面積	その1-⑧									m ²			
東京都建築物環境計画書制度における建物番号	☒ 建物番号あり	999999		☐ 建物番号なし	—								

改行する場合は、「Alt キー + Enter キー」を使用してください。
文章のレイアウトをスペースキーで調整しないでください。

その1-④

その1-⑦

その１－① 指定地球温暖化対策事業者の氏名

・計画書提出者である「指定地球温暖化対策事業者」を記入します。左欄はプルダウンから「指定地球温暖化対策事業者」を選択し、右欄に法人の名称のみを記入してください。（役職名や個人名の記入しないでください。） 例：×「株式会社東京 事業部」 → ○「株式会社東京」

・「特定テナント等事業者」の要件に該当するテナント等事業者がいる場合は、その者を記入します。左欄はプルダウンから「特定テナント等事業者」を選択し、右欄にその法人等の名称を記入してください。特定テナント等事業者が義務者でもある場合には、左欄は「指定地球温暖化対策事業者」を選択してください。（事業者名は「特定テナント等地球温暖化対策計画書」の届出者と一致します。）

※本シートは記載内容がそのまま公表されます。個人の場合は、氏名を記載せず、合計人数のみ記入してください。

※ 記入欄が不足する場合には、シート「その１－２」に記入してください。

（参考）特定テナント等事業者の要件

次のいずれかに該当するテナント等事業者

- 1 当年３月末日時点で床面積 5,000 平方メートル以上使用している事業者
- 2 床面積にかかわらず、前年度の４月１日からの１年間の電気の使用量が 600 万 kWh 以上の事業者

その１－② 事業所の名称、事業所の所在地

・事業所名称及び事業所所在地を記入してください。（提出書の記載と一致）

その１－③ 事業の業種

・事業の業種を記入してください。本要領 30・31 ページの【参考 1】に記載している日本標準産業分類（令和５年 7 月改定）に従って、プルダウンで分類番号（左側：大分類、右側：中分類）を選択してください。分類番号と産業分類名が自動的に表示されます。

・義務者が複数いる又は業種が複数ある場合は、事業規模として大きいものを選択してください。

その１－④ 主たる用途

・用途の種類は、その１－⑤の「用途別内訳」項目に数値を入力することで、その対象事業所の建物等の主たる用途が自動入力されます。

その１－⑤ 建物の面積

・建築確認申請等で記載されている、事業所の延べ面積（建物が複数の場合にあっては合計値）を記入してください。事業所に住宅、熱供給事業用の施設、電気事業用の発電所及び変電所が含まれている場合は、当該面積を除いてください。熱供給事業所は熱供給先面積（住宅を含む。）を「工場その他上記以外」に記入してください。

※「前年度末」の欄は、前年度末日時点における延べ面積を記入します。この面積は都に提出する「特定温室効果ガス排出量算定報告書」に記載されている「建物の延べ面積」と同じ値になります。

※「基準年度」の用途別面積には、東京都に提出した「基準排出量算定書」に記載されている建物の延べ面積を転記してください。基準排出量変更申請を行った場合には、「基準排出量変更算定書」に記載されている「変更後」の建物の延べ面積を転記してください。新規事業所で基準排出量算定を行っていない場合は空欄にしてください。

※ 様式での面積の表示は、小数点第３位以下を四捨五入しています。

その１－⑥ 事業の概要

・事業所の概要（建物の形態、事業所の活動の概要等）を記入してください。

その１－⑦ 敷地面積

・建築確認申請等で記載されている事業所全体の敷地面積を記入してください。なお、熱供給事業所又は電気供給事業所の場合、敷地面積は記入不要です。

※ 様式での面積の表示は、小数点第３位以下を四捨五入しています。

その１－⑧ 東京都建築物環境計画書制度における建物番号

・建築時に東京都建築物環境計画書制度（2010 年 1 月施行）の対象となっている場合は、制度で付与された建物番号（6 桁の数値）を記入してください。

その2（公表）シート

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署 名 称	株式会社 東京〇〇 運営企画部企画グループ	
公 表 の 担 当 部 署 名 称	株式会社 東京〇〇 総務部広報課 環境広報担当	その2-①

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	http://www.△△△.co.jp	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	株式会社 東京〇〇 総務部広報課	その2-②
		所在地 :	東京都千代田区□□町一丁目1番1号	
		連絡先 :	03-5321-〇〇〇〇	
		閲覧可能時間 :	9:00から16:30（土曜、祝日、年末年始は除く）	
	冊 子	冊子名 :	新宿〇〇ビル「環境レポート第〇〇号」	
		入手方法 :	ホームページに掲載	
	そ の 他	アドレス :		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	2007	年	2	月	8	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

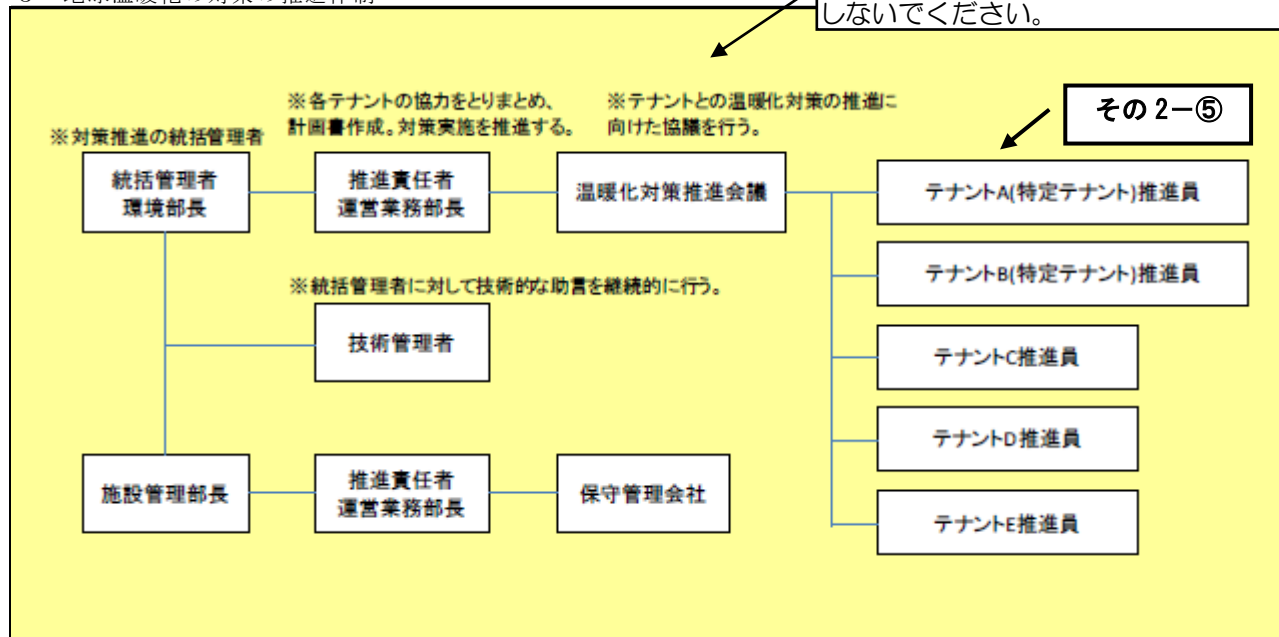
当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。
 その中で、以下の点を重視して地球温暖化対策に取り組む。

- 1、事務所での省エネの継続的な取組
- 2、社員、入居テナントに対する環境意識向上のための啓発活動
- 3、高効率機器への更新

その2-④

改行する場合は、「Alt キー+Enter キー」
 を使用してください。
 文章のレイアウトをスペースキーで調整
 しないでください。

3 地球温暖化の対策の推進体制



その2-① 担当部署

- ・「名称」欄に担当部署を記入してください。

公表後はこの欄に記入された部署が都民等からの問合せ先となります。

※本シートは記載内容がそのまま公表されますので、個人が特定される情報は記入しないでください。

その2-② 地球温暖化対策計画書の公表方法

- ・公表方法は、次の4つの方法から選択してください（複数選択可）。

ホームページでの公表：計画書を自社等のホームページに掲載します。計画書を掲載するURLを記入してください。広く公表できるように、なるべくこの方法を選択してください。

窓口での閲覧：事業所の窓口正本コピーを置き、希望者に閲覧できるようにしてください。
窓口は対象事業所ではない場所（本社の広報窓口等）でも結構です。

冊子（環境報告書等）：環境レポート等の冊子に掲載する方法です。入手方法も記入してください。

その他：上記3つのいずれの方法とも異なる場合に選択してください。

その2-③ 指定年度等

- ・「指定地球温暖化対策事業所」に指定された年度を西暦で記入してください。

（「指定地球温暖化対策事業所指定通知書」の年度）

- ・「特定地球温暖化対策事業所」に指定された年度を西暦で記入してください。

（「特定地球温暖化対策事業所指定通知書」の年度。指定されていない場合は空欄にしてください。）

- ・事業所の使用を開始した年月日を記入してください。

※ここで入力した年度が以降のシートの記入内容に影響されるため、適切な数値を記入してください。

その2-④ 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・対象事業所及び全社的に取り組んでいる温暖化対策や環境対策、この計画書について、これらを推進するための基本的方針を記入してください。特に対外的にアピールしたいものがあれば、積極的に記入してください。

その2-⑤ 地球温暖化の対策の推進体制

- ・現在の温暖化対策の実施に向けた推進体制を図等で記入してください。この書面は公表対象のため、個人が特定される情報（担当者等の個人名）は記入しないでください。

- ・記入例で示した体制図のように、「統括管理者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記してください（担当職が未定の場合、担当する見込みのある職名を記入してください。）。

- ・体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入するとともに、別途御提出ください（別紙参照とすることができるのは、この推進体制のみです。）。なお、この別紙も公表対象となります。

その3（公表）シート

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025年度から2029年度まで		その3-①		
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備への更新を行うとともに太陽光パネルの導入や低炭素な電力メニュー契などの再エネ利用の拡大や、入居テナントと一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務（50%見込み）の削減を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水型の水洗便器や節水コマの使用しており、トイレ等の節水対策を実施する。入居テナントに対しても節水を呼びかけ、水道の使用量を計画期間中に2%以上削減することを目標とする。			
削減義務の概要	基準排出量	12,000	t（二酸化炭素換算）/年	削減の義務区分	I - 1
	排出上限量 （削減義務期間合計）	30,000	t（二酸化炭素換算）	平均削減率	0.5

(2) 2030年度以降の削減目標

(2) 2030年度以降の前掲目標					その3-②
期 間	2030	年度から	2035	年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	再生可能エネルギーの利用を拡充し、65%以上の削減を達成することを目標とする。			
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の2%以上削減した状態を維持する。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
特定温室効果ガス	6,500				
その他ガス	上記以外の二酸化炭素（CO ₂ ）				
	メタン（CH ₄ ）				
	一酸化二窒素（N ₂ O）				
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）				
	パーフルオロカーボン（PFC）				
	六ふっ化硫黄（SF ₆ ）				
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）				
	上水・下水	7			
合計	6,507				

(2) 非化石燃料の利用状況（再生可能エネルギーを除く。）

事業所内では、非化石燃料（水素、アンモニアなど）を使用していない。

(3) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	48.1				

その３－① 現在の削減計画期間の削減目標

「削減目標」

- ・2025年度から2029年度の第四計画期間における特定温室効果ガス（エネルギー起源 CO₂）と特定温室効果ガス以外の温室効果ガスについて、可能な限り定量的な削減目標を記入してください。
- ・「特定地球温暖化対策事業所」に指定されている事業所は、特定温室効果ガス（エネルギー起源 CO₂）の目標について、事業所の削減義務率以上の目標値を設定する必要があります。義務率が未決定の場合は、予定されている義務率以上の目標値としてください。
削減義務率以上の目標値を設定されていることが読み取れない場合は、計画書提出後に東京都から修正連絡がはいることがあります。
- ・特定温室効果ガス以外の温室効果ガス（以下「その他ガス」という。）についても削減目標を記載しますが、特に、その他ガス排出量の割合が事業所に係る全ての温室効果ガス排出量の2分の1以上である場合は、その他ガスの削減について、定量的な目標を記入してください。

「削減義務の概要」

- ・その8（非公表）シートから自動転記されます。「特定地球温暖化対策事業所」に指定されていない事業所は、空欄のままで結構です。

その３－② 次の削減期間以降の削減目標

- ・2030年度以降の特定温室効果ガス（エネルギー起源 CO₂）と特定温室効果ガス以外の温室効果ガスについて、削減目標を記入してください。
- ・目標年度については、事業所で任意に設定することができます。

その３－③ 温室効果ガス排出量の推移

- ・算定年度の排出量を記入します。
- ・特定温室効果ガス（エネルギー起源 CO₂）排出量は、検証機関の検証を受けた数値を記入してください。
（「特定温室効果ガス排出量算定報告書」その6シート）
- ・その他ガス（上水・下水など）排出量は、「その他ガス排出量算定報告書」を作成し、算定値をガス種別ごとに転記してください。

その３－④ 非化石燃料の利用状況（再生可能エネルギーを除く。）

- ・「その他ガス排出量算定報告書」に記載した水素・アンモニアの使用状況について記入してください。使用実績がない場合であっても、使用していない旨を記入してください。

※水素・アンモニア以外の非化石燃料（例えば、黒液（木材パルプを作る際に発生する液体）、木材、廃タイヤ・プラスチックといった製造などの工程で生まれる副産物など）は、その他ガスの対象となっていないので、この欄には記載できません。

その３－⑤ 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

- ・「その３－③」で記入した各排出量を「建物の延べ面積」で除した値が自動で記入されます。

※計画期間の途中で面積が変更になった場合、変更前の年度については、過年度の計画書に記載された数値を手入力してください。

その4（公表）シート

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒	過去の実績排出量の平均値	その4-①
☐	排出標準原単位を用いる方法	
☐	その他	

(2) 基準排出量の変更

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
変 更 年 度					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1	その4-③
----------	-------	-------

(4) 削減義務期間

2025 年度から	2029 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
極めて優れた事業所への認定					
特に優れた事業所への認定					
優れた事業所への認定					
削減義務率減少の有無					

その4-④

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	削減義務
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000
	削減義務率 (B = a-b-c)	50%	50%	50%	50%	50%	
	区分別削減義務率 (a)	50 %	50 %	50 %	50 %	50 %	
	医療施設への緩和 2% (b)						
	電化率20%未満事業所への緩和 3% (c)						
	排出上限量 (C = Σ A-D)						30,000
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						30,000
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	6,500					6,500
	排出削減量 (F)	5,500					5,500

増減要因を選択し、
チェックを入れる

したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増 減 要 因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ 燃料転換	☐ その他

増減要因を選択し、
チェックを入れる

具体的な増減要因	LED照明への更新や高効率な冷凍機への更新により特定温室効果ガスの排出量が減少した。 排出係数の低い電力の契約や非化石証書を利用して、電気使用に伴う排出量を減少した。	その4-⑥
----------	--	-------

《注意》 その4シート を記入する前に確認してください！

特定地球温暖化対策事業所（削減義務がかかる事業所）に指定されている事業所のみ、記入してください。

その4ー① 基準排出量の算定方法

- ・東京都に提出した「基準排出量算定書」に記載されている基準排出量の算定方法についてチェック選択してください。
- ・過去の実績排出量の平均値、排出標準原単位以外の方法から算出している場合（区域変更申請で基準排出量を算定又は指定の取消しを受けた時点における当該事業所の基準排出量を選択）は、その他を選択して、その算定方法を記載してください。
（※「基準排出量改定」、「基準排出量変更」は対象外となります。）

その4ー② 基準排出量の変更

- ・「基準排出量変更申請書」を東京都に提出した場合は、申請した年度ではなく、「変更のあった年度」に該当する年度のプルダウンから「○」を選択してください。
（※「基準排出量改定」の年度ではありません。）

その4ー③ 削減義務率の区分

- ・削減義務率の区分をプルダウンから選択してください。未決定の場合は、予定（見込み）の区分を選択してください。

その4ー④ 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

- ・極めて優れた事業所（Diamond）、特に優れた事業所（Gold）又は優れた事業所（Silver）の認定を受けている場合は、2025年度以降の年度ごとに、プルダウンリストから「○印」を選択してください。

（例）準トップレベル又はトップレベルの認定を取得した年度のプルダウンの選択

取得年度	「○」をつける年度
2025年度に認定	2025年度～2029年度に「○」
2027年度に認定	2027年度～2029年度に「○」
2024年度に認定（2024年度から5カ年が対象）	2020年度～2028年度に「○」

その4ー⑤ 年度ごとの状況

- ・2025年度以降の基準排出量等を記入します。
- ・基準排出量及び削減義務率は「基準排出量改定通知書」「基準排出量決定通知書」に記載されている値を転記してください。基準排出量変更申請を行った場合には、「基準排出量変更決定通知書」に記載されている基準排出量を転記してください。
- ・基準排出量の変更やトップレベル事業所等の認定を受ける場合には、各年度における変更（認定）後の基準排出量及び削減義務率を記入してください。（基準排出量（変更）やトップレベル事業所の認定申請中の場合は、申請書に記載している各値（決定を受ける見込みの値）を記入してください。）
- ・医療施設に対する削減義務率の緩和措置の要件を満たす事業所については、プルダウンから「○」を選択してください。
- ・燃料等に係る原油換算エネルギー使用量に占める電気使用の割合が20%未満である事業所に対する削減義務率の緩和措置の要件を満たす事業所については、プルダウンから「○」を選択してください。
※燃料等に係る原油換算エネルギー使用量に占める電気使用の割合が20%未満である事業所に対する削減義務率の緩和措置は第四計画期間に限り申請できます。要件確認は下表に示す算定期間のみで、緩和対象要件を満たさない場合、第四計画期間中に電気使用割合が20%未満となったとしても緩和措置を受けることはできません。

対象事業所	20%未満を確認する算定期間と申請時期
第四計画期間の 前年度（2024 年度）までに特定地球温暖化対策事業所に該当した事業所	・2022 年度から 2024 年度の3か年度 ・2025 年度に、第三計画期間の最終年度（2024 年度）の排出量実績を報告する地球温暖化対策計画書と合わせて申請
第四計画期間中に 新たに特定地球温暖化対策事業所に該当した事業所	・基準年度の3か年度 ・基準排出量決定申請書と合わせて申請

その4ー⑥ 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・前年度の排出量と比較して、当該年度の排出量増減に影響を及ぼしていると考えられる要因を分析し、「具体的な増減要因」を記入してください。
- ・下表に基づき「具体的な増減要因」に該当する「増減要因」を全てチェックしてください。

増減要因の チェック項目	具体的な増減要因	注意点
削減対策	・省エネ（CO2）を目的とした取組 ・創エネ(自家消費)を目的とした取組 ・低炭素電力（熱）の購入	
床面積の増減	・建物の新築・増築・解体 ・熱供給事業所の場合、供給先床面積の増減	・テナント退去による空室は該当しない。
用途変更	・排出標準原単位の用途区分※が変わる用途の変更	・テナント退去による空室は該当しない。
設備の増減	・事業活動特有な生産設備やサーバー機器等のエネルギー消費設備の増減 ・熱供給事業所の場合、熱源設備の増減	・『点検表』に記載するようなユーティリティ設備や建築設備の増減は該当しない。
燃料転換	・ボイラ・工業炉などの燃料を低い燃料種へ変更 ・ガス設備を電気設備へ変更	
その他	・上記以外 ✓空室率の増減 ✓建築物の改修工事 ✓施設や設備の変更を伴わない生産量の増減 ✓営業時間や工場稼働時間の変更 ✓ユーティリティ設備等や OA 機器の増減 ✓気温・気候の変化、など	・クレジットの活用は増減要因のいずれにも該当しない。

※排出標準原単位の用途区分とは、1（2）指定地球温暖化対策事業所の概要の用途別内訳のことです。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	区 分 名 称	対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	照明設備	LED化	2013～	
2	空調・換気設備	クーレピズの推奨	2009～	
3	熱源・熱搬送設備、冷却設備	蒸気トラップ	2018～	その5-④
4	空調・換気設備	管理	2018～	その5-⑤
5	空調・換気設備	空調ポンプのオーバーホール	2018～	
6				
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）		
71	オンサイト再エネの利用	太陽光パネルの設置	2025～	
72	オフサイト再エネの利用	都外の事業所に設置の太陽光パネルでの電力を自己託送	2028～	
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】		
81				
82				
		【排出量取引の計画及び実施の状況】		
91	排出量取引	超過削減量の充当	整理期間	
92				

《注意》 その5シート を記入する前に確認してください！

これから計画する排出量削減対策について、自らの現状を把握し、効果的かつ実施可能な計画を立案するために、別途、「点検表」に記入して御提出してください。

その5－① 削減計画及び実施の状況

- ・「特定温室効果ガス排出量の削減」、「その他ガス排出量の削減」、「排出量取引」の別に、各欄に削減計画及び実施状況を記入してください。
- ・「特定地球温暖化対策事業所」の指定を受けている事業所は基準年度以降を記入してください。その他の事業所は「指定地球温暖化対策事業所」の指定を受けた年度以降の対策を記入してください。
- ※「その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況」の欄は、その他ガス削減量の認定申請を行い、義務充分に利用する量を記載する欄です。その他ガス削減量の認定申請を行っていない場合は空欄としてください。
- ・「令和2年4月版」の様式より、「再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況」の項目を新たに設けております。該当する内容の計画を記載してください。
- ・各項目、一部の行を非表示にしております。行が不足した場合には、必要に応じ再表示して御使用ください。（該当する行の行番号を選択し、右クリックのメニューから「再表示」を選択すると表示されます。）

その5－② 対策の区分

- ・削減計画（実施状況）の対策に該当する「区分名称」をプルダウンから選択します。

その5－③ 対策の名称

- ・削減対策の内容が分かる名称を記入してください。

その5－④ 実施時期

- ・各対策の実施予定（実施した）時期を記入してください。

その5－⑤ 備考

- ・「その5－③」で示した削減対策の具体的な内容を記入してください。

※その5シートに記入した対策内容は、一部、その8シートに自動入力されます。

その6（公表）シート

8 事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等

(1) 延べ面積当たりエネルギー使用量の推移状況及び前年度と比較したときの増減要因の分析

		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
延 べ 面 積 当 たり エ ネ ル ギ ー 使 用 量	MJ/m ²	148.1				
延 べ 面 積 当 たり エ ネ ル ギ ー 使 用 量 の 増 減 要 因		2024年度の延べ面積当たりエネルギー使用量は「160MJ/m ² 」で7%削減できている。 LED照明への更新や高効率な冷凍機への更新により電気使用量が減少したことが要因である。				

その6-①

その6-②

(2) 再エネの導入・利用に関する取組みに関する基本方針

- ・太陽光パネル等、再エネ設備を積極的に導入することとする。
- ・2030年までにはオンサイト再エネだけでなく、オフサイト再エネや低炭素な電気契約等、多様な手段で再エネ導入を図り、事業所内での再エネ利用率（電気）100%を目指す。

その6-③

(3) 再生可能エネルギー使用状況及び導入目標

	2025 年 度 の 導 入 状 況					2030 年 度 導 入 目 標				
	種類	規模	(単位)	設置場所	設置年度	種類	規模	(単位)	設置場所	設置年度
事業所内 (自己設置・ オンサイトPPA等)	太陽光	30	kW		2025年度以降	太陽光	30	kW		2025年度以降
事業所外 (オフサイトPPA・ 自己託送等)						太陽光	100	kW	都外	2025年度以降

(4) 事業所で使用する電気・熱・都市ガスの排出係数の状況

	使用 する 電 気 ・ 熱 ・ 都 市 ガ ス の 排 出 係 数		
	排 出 係 数	メニュー契約の有無	
電 気	0.35以下	tCO ₂ /千kWh	契約なし
熱		tCO ₂ /GJ	
都 市 ガ ス	2.25以下	tCO ₂ /千m ³	契約なし

その6-④

(5) エネルギー使用量に占める再エネ利用割合等

電 気 使 用 量 に 占 め る 割 合	30.2	%
熱 使 用 量 に 占 め る 割 合		%
都 市 ガ ス 使 用 量 に 占 め る 割 合	0	%
エ ネ ル ギ ー 使 用 量 全 体 に 占 め る 割 合	22.4	%
エ ネ ル ギ ー 使 用 量 全 体 に 占 め る 割 合 (事業所が直接充当した証書を除く)	15.5	%

その6-⑤

(6) 上記以外の再エネ利用及びその他の自然界に存する熱の利用状況について

都市ガスについて、ボランティアクレジットでオフセットした都市ガスの利用を検討している。

その6-⑥

その6-① 延べ面積当たりエネルギー使用量の推移状況及び前年度と比較したときの増減要因の分析

- ・事業所の延べ面積当たりエネルギー使用量の推移状況を記入します。
- ・延べ面積当たりエネルギー使用量は、様式外（印刷範囲外）に設けています以下の表に、各年度のエネルギー使用量と延べ床面積を記入することで、自動で算定されます。
- ・各年度のエネルギー使用量及び延べ床面積は、特定温室効果ガス算定報告書に記載されています。第三者検証機関が確認した特定温室効果ガス算定報告書の数値を記入するようにしてください。

		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
エネルギー使用量	GJ	20000				
延床面積	m2	135000				

- ・前年度の延べ面積当たりエネルギー使用量と比較して、当該年度の延べ面積当たりエネルギー使用量増減に影響を及ぼしていると考えられる要因を分析し、「増減要因」を記入してください。

その6-② 再エネの導入・利用に関する取組みに関する基本方針

- ・2025年度から2029年度の第四計画期間における再エネの導入・利用に関する取組みについて、可能な限り定量的な目標を含めて、事業所としての方針を記入してください。
- ・その6-③からその6-⑤へ現状の再エネの導入・利用状況を記入します。記入内容と齟齬が生じないように、方針を記入してください。

その6-③ 再生可能エネルギー使用状況及び導入目標

- ・事業所で使用しているオンサイト再エネとオフサイト再エネの状況を記入してください。
- ・記入する内容は、再エネの種類、規模（設備容量や設備能力）、設置年度となります。
- ・オフサイト再エネについては、上記に加えて、設置場所（都内か都外）を記入してください。
- ・導入目標年度については、事業所で自由に設定してください。ただし、その6-②で目標年度を設定している場合は、目標年度を揃えていただくようお願いします。

その6-④ 事業所で使用する電気・熱・都市ガスの排出係数の状況

- ・事業所で使用する電気・熱・都市ガスの排出係数に合致するレンジ幅をプルダウンから選択してください。また、メニュー別排出係数の契約有無についても合わせて選択してください。
- ・事業所で使用していない燃料等の場合は、空欄のままで問題ございません。
- ・排出係数については、特定温室効果ガス排出量算定報告書で、事業所全体の排出係数を算定しますので、その数値を確認いただき、プルダウンの選択をお願いします。

その6-⑤ エネルギー使用量に占める再エネ利用割合等

- ・特定温室効果ガス排出量算定報告書で算定されるエネルギー使用量に占める再エネ利用割合を転記してください。
- ・事業所で使用していない燃料等の場合は、空欄のままで問題ございません。

その6-⑥ 上記以外の再エネ利用及びその他の自然界に存する熱の利用状況について

- ・下表に示す特定温室効果ガス算定報告書に利用量を記載できる再エネ種 **以外（大気熱（ヒートポンプ）を除く）**で、「**一定の工夫がなされた設備**」を使用して熱・電気を使用する場合について、その利用状況を記入してください。
- ・下表に示す特定温室効果ガス算定報告書に利用量を記載できる再エネ種 **であって、電力量・熱量を計量できていない**が利用している場合について、その利用状況を記入してください。
- ・本制度で使用できないクレジット（J-クレジットやボランタリークレジットなど）の利用状況について

も、この欄に記入することができます。

【特定温室効果ガス算定報告書に利用量を記載できる再エネ種】

熱	電気
太陽熱	オンサイト PPA（ヴァーチャル）
地熱	太陽光
温泉熱	風力
雪氷熱	地熱
海水熱	水力
河川水熱	バイオマス
地下水熱	
地中熱	
バイオマス	

その6の2（公表）シート（その1）

9 指定地球温暖化対策事業者の温室効果ガス排出量削減の取組状況

(1) サプライチェーンの温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組について

その6-⑦

サプライチェーン排出量については下記のHPを参照。

Scope3の排出量では、輸送・配送（カテゴリー4及び9）の排出量が多く削減が課題である。

輸送・配送については、他者の自動車を利用しており、排出量が3000 t程度であり、モーダルシフトを多用している配送業者を積極的に利用して、排出量削減に努めている。

URL xxxx

(2) 他者の温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組について

その6-⑧

XX製品は従来品に比較し省エネ型であり、これを使用することにより製品ユーザのエネルギー使用量は、従来型に比較しXX%削減できる。詳細は下記弊社ホームページを参照。

URL xxxx

その6-⑨

(3) 自らの温室効果ガス吸収等の取組について

所有している森林で、年間1000tCO2の二酸化炭素を吸収している。

森林については、吸収能力の維持管理のため、定期的に間伐を実施し、適正な森林環境を維持している。

その6-⑩

(4) 事業所における環境性能評価・認証取得状況について

取得あり			取得なし		
認証名	種類	評価段階	認証名	種類	評価段階
BELS	-	★★★			
ZEB	-	ZEB Oriented			
LEED	ND	GOLD			
CASBEE	ウェルネスオフィス	A			
今後の取得予定					
備考欄		ZEBOrientedについては、事業所の事務用途部分に限定して取得している。			

- その6の2（公表）シートは基本的に事業者の取組を記入するシートで、任意に記載いただくシートとなります（一部例外あり）
 - 記載できる事業者は、当該事業所の指定地球温暖化対策事業者となります。複数の指定地球温暖化対策事業者が存在する場合は、当該事業所のエネルギー管理等に主に関わっている事業者を選定いただき記入してください。
- ※複数事業者の取組内容を記入いただくこともできます。その場合は、事業者名と取組内容が紐づけができるようにしてください。

その6ー⑦ サプライチェーンの温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組について

- サプライチェーン排出量（Scope1 排出量（事業者自らが直接的に排出する温室効果ガスの量）、Scope2 排出量（他者から供給された電気又は熱の使用に伴い間接的に排出する温室効果ガスの量）及び Scope3 排出量（Scope2 排出量以外で事業者が間接的に排出する温室効果ガスの量）の合計量をいう。）の算定・削減の取組、企業グループ全体の温室効果ガスの排出量について記入することができます。
- 自社のホームページ等で公表している場合は、該当ページの URL を記入することもできます。
- 当該事業所の他者の自動車の排出量の値や取組内容についても記入することができます（自動車点検表に従前の自動車に係る CO2 排出量算定のための「内訳書・利用者種別集計表」を添付しない場合は、記載は必須となります。）

その6ー⑧ 他者の温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組について

- 高効率な製品製造・販売や省エネルギー診断の実施といった、他者の温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組及び削減貢献量について、削減貢献量の算定方法の詳細と併せて記入することができます。
- 自社のホームページ等で公表している場合は、該当ページの URL を記入することもできます。

その6ー⑨ 自らの温室効果ガス吸収等の取組について

- 自らの森林経営等による温室効果ガス吸収の取組、吸収量及び炭素貯蔵の取組並びにその貯蔵量について記入することができます。吸収量等の記載に当たっては、その算定方法についても合わせて記入することができます。
- 自社のホームページ等で公表している場合は、該当ページの URL を記入することもできます。

その6ー⑩ 事業所における環境性能評価・認証取得状況について

- 事業所で取得している環境性能評価・認証の取得状況について記入することができます。
- 環境性能評価・認証については、プルダウンから、認証名、種類、評価段階を選択してください。
- プルダウンに該当する環境性能評価・認証がない場合は、取得情報を 赤点線の欄に直接記入してください。（この欄のみ自由記入ができるようにしています。）
- 今後取得する計画がある場合は、「今後の取得予定」の欄に、取得予定の環境性能評価・認証詳細（認証名、種類、評価段階）を記入してください。
- 事業所全体でなく部分的に取得している場合など、取得している環境性能評価・認証に条件等がある場合は、備考欄にその詳細を記入してください。

その6の2（公表）シート（その2）

(5) 気候変動関連の国際イニシアティブへの取組状況について

その6-⑪

● 取 組 あ り			○ 取 組 な し		
名 称	開 始 年 度		名 称	開 始 年 度	
RE100	2024	年度			年度
		年度			年度
		年度			年度
今後の取組予定					
備 考 欄					

(6) その他の温室効果ガス排出量削減に寄与する取組について

その6-⑫

--

その6-⑪ 気候変動関連の国際イニシアティブへの取組状況について

- 温室効果ガスの排出量の削減目標等の気候変動対策に関する国際イニシアティブへの取組状況について、SBTi（企業がパリ協定と整合した温室効果ガスの排出量の削減目標を設定し、認定を取得する国際的なイニシアティブ）の認定取得状況、CDP（CDP の活動に賛同し、送付される質問書に回答することで情報開示を行うもの）、RE100（企業が事業で使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来の電力で賄うことを目指す国際的なイニシアティブ）への参加状況等について記入することができます。
- 取り組まれている国際イニシアティブについて、プルダウンから選択し、開始年度を記入してください。
- 上記の3つ以外の目標を記載する場合は、**赤点線の欄**に直接記入してください。（この欄のみ自由記入ができるようにしています。）
- 今後取得予定がある場合は、「今後の取組予定」の欄に、取組予定の国際イニシアティブと取得予定年度を記入してください。
- 取組んでいる国際イニシアティブに条件等がある場合は、備考欄にその詳細を記入してください。

その6-⑫ その他の温室効果ガス排出量削減に寄与する取組について

- その6-⑦から6-⑪まで又は他の項目に記入できない取組で、温室効果ガス排出量削減に寄与する取組を実施している場合は、この欄に記入することができます。

その7（非公表）シート

10 総量削減義務の第4計画期間履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(2) 削減義務期間

2025	年度から	2029	年度まで
------	------	------	------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
極めて優れた事業所への認定					
特に優れた事業所への認定					
優れた事業所への認定					
削減義務率減少の有無					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	削減義務 期間合計
決定 及び 予定 の 量	基準排出量 (A)		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000
	削減義務率 (B)		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)							30,000
	削減義務量 ($D = \Sigma (A \times B)$)							30,000
実績	特定温室効果 ガス排出量 (E)		6,500					6,500
	排出削減量 ($F = A - E$)		5,500					5,500
その他ガス削減量 の義務充当量 (G)							その7-①	
振替可能削減量 の義務充当量 (H)							その7-②	
超過削減量 の発行量 (I)							その7-③	
取引を加味した 排出削減量 ($J = F + G + H - I$)			5,500					5,500
排出係数の改善と再エネ 由来の証書の直接充当に よる削減効果 (K)			2,000				その7-④	
超過削減量				-	-	-	その7-⑤	

残りの削減義務期間における排出上限量

23,500 t（二酸化炭素換算）

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	26,000 t（二酸化炭素換算）	その7-⑥
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	2,500 t（二酸化炭素換算）	その7-⑦
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減 計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	t（二酸化炭素換算）	

備考 「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

《注意》その7シート を記入する前に確認してください！

特定地球温暖化対策事業所（削減義務がかかる事業所）に指定されている事業所のみ、記入してください。

その他のシートの数値が自動的に反映されますので、着色箇所のみ記入してください。

その7ー① その他ガス削減量の義務充当量

- ・義務充当申請で、その他ガス削減量を義務充当した量を記入してください。

※該当しない場合は、空欄としてください。

その7ー② 振替可能削減量の義務充当量

- ・取得したクレジット等を義務充当した量を記入してください。

※該当しない場合は空欄としてください。

その7ー③ 超過削減量の発行量

- ・当該年度での超過削減量を発行した量を記入してください。

※該当しない場合は空欄としてください。

その7ー④ 排出係数の改善と再エネ由来の証書の直接充当による削減効果

- ・特定温室効果ガス算定報告書「その6の1」で算定される量を転記してください。

※超過削減量発行可能量の算定に使用する数値となりますので、必ず転記してください。

その7ー⑤ 超過削減量発行可能量

- ・記入した数値から自動計算されます。

その7ー⑥ 前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量

- ・2029年度までの期間内で削減義務量に不足する削減量が自動計算されます。

※削減義務量に不足する削減量がある場合は、義務履行に向けて、今後の削減対策を検討してください。

（不足する削減量がその8シートに転記され、削減対策を検討していただけるようになっています。）

その7ー⑦ 義務充当（バンキング）が可能な削減量

- ・移転又は次の削減義務期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量が自動計算されます。

その8（非公表）シート

削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	区分名称	対策の名称	削減効果の推計 （一年度当たり）		実施 時期	削減効果の推計（t）					
			削減量 （t）	削減率 （％）		2024	2025	2026	2027	2028	2029
【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】											
1	照明設備	LED化	950	7.9	2013～	950	950	950	950	950	950
2	空調・換気設備	クルピズの推奨	950	7.9	2009～	950	950	950	950	950	950
3	熱源・熱搬送設備、 空調・換気設備	太陽光パネルの設置 および 電力を自己託送	30	0.3	2025～	30	30	30	30	30	30
4	空調・換気設備	空調ポンプのオーバーホール	100	0.8	2028～	100	100	100	100	100	100
5	空調・換気設備	空調ポンプのオーバーホール	200	1.7	2018～	200	200	200	200	200	200
（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）											
71	オンサイト再生エネルギーの利用	太陽光パネルの設置									
72	オフサイト再生エネルギーの利用	都外の事業所に設置の太陽光パネルでの電力を自己託送									
73											
【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】											
81											
【排出量取引の計画及び実施の状況】											
91	排出量取引	超過削減量の充当									
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計			3,230			3,100	3,100	3,130	3,130	3,230	3,230
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計											
排出量取引による取得量の合計											
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計						3,100	3,100	3,130	3,130	3,230	3,230
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）											
取引を加重した排出削減量							5,500	3,130	3,130	3,230	3,230

前年度排出量を維持したときと比較した削減量の推計

削減量の削減量の推計	320	削減効果	削減効果
追加的削減量取引による取得量		追加的削減量取引による取得量	追加的削減量取引による取得量
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。		削減義務に不足する削減量	削減義務に不足する削減量
		合計	合計
		320	2,500

このシートは、削減対策を実施した当該年度において、どの程度の削減効果が見込まれるか、推計する削減量が削減義務量に対して不足していないかなどを検証するシートです。

その8-① 対策の区分、対策の名称

- ・「その5シート」に記入した内容が自動表示されます。
- ・各項目、一部の行を非表示にしております。その5-①で行の「再表示」をした場合、本項目でも同様に「再表示」をしてください。（該当する行の行番号を選択し、右クリックのメニューから「再表示」を選択すると表示されます。）

その8-② 削減量

- ・「その8-①」に記載する対策を実施した場合に見込まれる一年度当たりの削減量の最大値を記入してください。

※削減効果量は以下を参考に推計してください。

- ・地球温暖化対策報告書作成ハンドブック
[地球温暖化対策メニュー編]の 5.3 地球温暖化対策メニュー（個表）事例紹介
<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/handbook/index.html>
- ・省エネチューニングガイドブック
http://www.eccj.or.jp/b_tuning/gdbook/index.html

その8-③ 実施時期

- ・「その5シート」に記入した内容が自動表示されます。

その8-④ 削減効果の推計

- ・実施予定の年度及び継続して効果が見込める各年度に、一年度当たりの削減量の推計量を記入してください。

※単年度のみ削減効果が得られる又は計画期間途中で削減対策を取りやめることがなければ、削減効果については、継続して効果が見込めるものと判断して2029年度まで数値を記入してください。

その8-⑤ 対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）

- ・次の対策要件に該当しない場合は、空欄としてください。
 - ・施設や設備の変更を伴わない生産数量の増減などにより排出量が増減する
 - ・営業時間や工場の稼働時間の変更により排出量が増減する
 - ・建築物の改修工事により排出量が増減する など
- ・記入する場合は、「その9-①」で記載した削減対策以外（生産量の増減など）が要因となる削減量を推計して記載してください。
【推計量算定方法】
 - ・排出量の報告実施年度は、「取引を加味した排出削減量」－「削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計」の値を記入してください。
 - ・予定年度は、排出量の報告実施年度の値を参考に推計してください。

その8-⑥ 前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計

- ・記入内容から自動計算されます。
- ・計画（推計）した削減量の合計値が「削減義務量に不足する削減量」の値を下回っている場合には、義務履行のための削減対策が不足している可能性があります。第4計画期間の削減義務達成に向け、適宜、今後の削減対策を見直していただくよう、お願いします。
（「不足する削減量」がある場合は、自動でセルが赤色になり、コメントが表示されます。削減対策の追加又は排出量取引を検討いただき、結果を反映させてください。
東京都へ提出いただく際は、「不足する削減量」がない（赤いセルがない）状態で提出してください。）

その9（非公表）シート

12 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

その9-①

氏名	東京 太郎		
会社名	株式会社 東京〇〇		
所属名	環境部長		
連絡先	電話番号	03 - □□□□ - ××××	
	電子メールアドレス	kankyoubu@△△△.co.jp	

その9-②

(2) 技術管理者

氏名	東京 三郎		
会社名	株式会社△△サービス		
所属名	規格技術部門エネルギーサポートリーダー		
連絡先	電話番号	03-5777-〇〇〇〇	
	電子メールアドレス	kikaku@×××.co.jp	
資格要件の名称	エネルギー管理士	取得年月日	2000年2月3日

その9-③

13 添付する書類

特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙（ 1 ）のとお
その他ガス排出量算定報告書	△別紙（ 2 ）のとお
点検表	△別紙（ 3 ）のとお
自動車点検表	△別紙（ 4 ）のとお
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙（ 5 ）のとお
	△別紙（ ）のとお

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

その9-①：統括管理者

- ・選任した統括管理者の氏名等を記入してください。
- ・統括管理者は枠内記載の要件を満たす必要があります。
- ・指定地球温暖化対策事業所の指定の日や、異動や退職等を理由に統括管理者の職務を果たすものがいなくなった日などから9か月以内に選任する必要があります。

（参考）統括管理者の要件

- ① 指定（特定）地球温暖化対策事業者であること（義務者以外からの選任は原則不可）
- ② 地球温暖化対策に係る業務を統括する部署に所属し、地球温暖化対策の実施に関する決定の権限及び責任を有すること
- ② 東京都の定める講習会を修了すること ※1

その9-②：技術管理者

- ・選任した技術管理者の氏名等を記入してください。
- ・技術管理者は、枠内記載の要件を満たす必要があります。該当する資格要件の名称をプルダウンから選択してください。
- ・指定地球温暖化対策事業所の指定の日や、異動や退職等を理由に技術管理者の職務を果たすものがいなくなった日などから9か月以内に選任する必要があります。
- ・技術管理者は、統括管理者が兼務することもできます。また、都に登録した「地球温暖化対策ビジネス事業者」（※2）など、要件を満たす方に外部委託することもできます。
- ・同一の人が複数の事業所の技術管理者になる場合、兼任できる事業所の数は5事業所までです。

（参考）技術管理者の要件

- ① 次を示す資格のいずれかを有すること

エネルギー管理士、一級建築士、一級建築施工管理技士、一級電気工事施工管理技士、一級管工事施工管理技士、建築設備士、技術士（建設、電気電子、機械、衛生工学、環境、総合技術監理（建設、電気電子、機械、衛生工学、環境））

- ② 省エネルギー診断を実施する能力を有すること
- ③ 東京都の定める講習会を修了すること ※1

※1 第2計画期間以降に、新たに指定地球温暖化対策事業所となる事業所において、統括管理者等の経験がない方を選任する場合には、東京都の定める講習会を受講していただく必要があります。それ以外は、受講経験のない方を選任する場合であっても、受講は任意です（受講しない場合にも、制度についての理解に努めてください。）。

（講習会は2010（平成22）年度から開催しています。毎年度、春と秋頃に開催予定です。）

※2 「地球温暖化対策ビジネス事業者」の登録・紹介については、東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）のホームページを参照してください。

東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

<https://www.tokyo-co2down.jp/>

その9-③：添付する書類

- ・計画書以外の添付書類がある場合、この欄に書類名称及び一連番号を記入してください。また、該当書類も同様に一連番号を記入して書類の参照先を明確にしてください。

3 他人から供給を受けた熱の使用割合に係る報告書

こちらの様式は、要件に該当する方は必ず御提出ください。なお、要件に該当するか不明な方は、こちらの様式の各値を適切に記入いただければ、該当するか確認することができます。

2024	年度地球温暖化対策計画書用	指定番号	
		事業所名称	

指定番号・事業所名称を入力してください。

他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書

1 他人から供給された熱の使用割合の変更について

「基準排出量決定申請書」に記載した値を入力してください。

(1) 基準年度における熱の使用割合

%



(2) 昨年度における熱の使用割合

%

※昨年度における熱の使用割合については、「特定温室効果ガス排出量算定報告書のその6シート」の次に係る数値を入力してください。

事業所全体の原油換算[kl]	
産業用蒸気[GJ]	
産業用以外の蒸気[GJ]	
温水[GJ]	
冷水[GJ]	

前年度における「算定報告書」の値を入力してください。

2 削減義務率変更の要件の確認

該当する項目の「□」に「☑」を入れてください。※(5)については年度を入力してください。

(1)	☐	特定地球温暖化対策事業所であって、基準排出量が既に決定しています。
(2)	☐	決定した事業所区分はⅠです。
(3)	☐	熱供給事業所ではありません。
(4)	☐	1(1)における熱の使用割合の変更の要因は、貴事業所における熱源機器の増加若しくは減少又はその利用の停止によるものです。
(5)		(4)における熱源機器の変更は、 年度になります。 ※変更の対象となる年度は、基準年度以降、計画書提出の前年度までとなります。

年度について入力してください。(年度については西暦で入力してください。)

3 削減義務率変更の結果について

他人から供給された熱の使用割合の変化による削減義務率の変更要件に該当するため、区分は次のとおりとなります。
こちらの報告書を熱源機器の変更を確認できる資料と合わせてご提出ください。

貴事業所では、区分 から に変更になります。

要件に該当する場合は、このように表示されます。その他の場合は状況に応じた文章が表示されます。

(備考1) 着色されているセルで該当する箇所は全て入力してください。3の結果については入力後に表示されます。

(備考2) 熱源機器の変更の対象となる年度は、基準年度以降、計画書提出の前年度までとなります。

2(5)に入力した年度によっては、表示された結果が必ずしも正しいとは限らないためご注意ください。

【参考 1】日本標準産業分類表（令和5年7月改定）

日本標準産業分類 中分類（1）

大分類		中分類	
A	農業, 林業	1	農業
		2	林業
B	漁業	3	漁業
		4	水産養殖業
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	鉱業, 採石業, 砂利採取業
D	建設業	6	総合工事業
		7	職別工事業(設備工事業を除く)
		8	設備工事業
E	製造業	9	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
		11	繊維工業
		12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
		14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
		16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		24	金属製品製造業
		25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
		32	その他の製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業
		34	ガス業
		35	熱供給業
		36	水道業
G	情報通信業	37	通信業
		38	放送業
		39	情報サービス業
		40	インターネット附随サービス業
		41	映像・音声・文字情報制作業
H	運輸業, 郵便業	42	鉄道業
		43	道路旅客運送業
		44	道路貨物運送業
		45	水運業
		46	航空運輸業
		47	倉庫業
		48	運輸に附帯するサービス業
		49	郵便業(信書便事業を含む)

日本標準産業分類 中分類（２）

大分類		中分類	
I	卸売業, 小売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食物品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
		56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		58	飲食物品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業
J	金融業, 保険業	62	銀行業
		63	協同組織金融業
		64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
		65	金融商品取引業, 商品先物取引業
		66	補助的金融業等
		67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
K	不動産業, 物品賃貸業	68	不動産取引業
		69	不動産賃貸業・管理業
		70	物品賃貸業
L	学術研究, 専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関
		72	専門サービス業(他に分類されないもの)
		73	広告業
		74	技術サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業, 飲食サービス業	75	宿泊業
		76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業, 娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
		80	娯楽業
O	教育, 学習支援業	81	学校教育
		82	その他の教育, 学習支援業
P	医療, 福祉	83	医療業
		84	保健衛生
		85	社会保険・社会福祉・介護事業
Q	複合サービス事業	86	郵便局
		87	協同組合(他に分類されないもの)
R	サービス業(他に分類されないもの)	88	廃棄物処理業
		89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
		93	政治・経済・文化団体
		94	宗教
		95	その他のサービス業
		96	外国公務
		97	国家公務
S	公務(他に分類されるものを除く)	98	地方公務
		99	分類不能の産業
T	分類不能の産業	99	分類不能の産業

お問合せ先

東京都環境局「総量削減義務と排出量取引制度」相談窓口

〒163-8001

新宿区西新宿 2-8-1 第二本庁舎 20 階南側

TEL : 03-5388-3438

E-Mail : ondanka31@ml.metro.tokyo.jp